

一橋大学大学院
国際企業戦略研究科 准教授
宮川 大介

過去3回のコラムで多くの事例を用いて解
説している通り、現実の企業・産業間で「有
海外調査で訪問したハには、高度化が進む資
本と「補完的」な能力係」が多様であるとい
ロンビア大学でのディ（例）プログラミング
スカッションから、日能力、プランニング能
も、物理的な生産設備に代表される有形資産
本企業の生産性向上に力を有する労働者が、
向けた視点を紹介し資本を味方につける形
た。最終回となる今回で高い労働生産性を実
のコラムでは、筆者の現でできる可能性もあ
り、話はそう単純ではない。筆者と東洋大学
研究プロジェクトを踏まえて、関連する二つ
の論点を示したい。

労働・有形資産・無形資産の 活用が重要なテーマに

在するわけである。一般的に、無形資産
は担保としての利用が困難であるため、資金
制約に直面した結果、企業が十分な無形資産
投資が行えない可能性もある。こうした状況
で、有形・無形資産の間に補完関係が認めら
れる産業では、資金制約が無形資産の投資を
抑制する（直接的効果のみならず、有形資産
の蓄積にもマイナスの影響（間接的効果）を
与え、結果として生産活動の停滞を招く可能
性がある。こうした議

もされない。前者に
しては、長期にわたる取引関係を通じて特殊
な財やサービスを円滑に融通することで、企
業の生産活動に対して正の貢献を有すると考
えられる。後者に関し
ては、筆者とマサチュ
ーセツ工科大学の宮
内悠平氏との共同研究
で、企業の周辺に高い
密度で潜在的な取引企
業が存在することが、
円滑な企業活動を持続
的に行う上で重要な意
義を持つ可能性を指摘
している。更に、交通
インフラなどの社会資
本や自然災害への備え
といった公共財につい
ても、同様の文脈で議
論することが可能であ
ろう。

展のような有形資産の
高度化に加えて、AI
を一例とする無形資産
の蓄積が進む中で、我
々の働き方はどのよう
に変質していくのだろ
うか。メディアで紹介
される議論の多くは、
有形・無形の資産（資
本）によって労働が「代
替」される結果、雇用
が脅かされるという論
調である。しかし、ベ
ンストールとなったプ
リーの「機械との競
争」（日経BPP社）が

研究でも、情報通信技
術（ICT）に関する
多額の投資を行ってい
る企業が、同時に、I
T専門人材を擁する専
担部署を保有している
場合、より高いICT
投資の効果が得られる
ことを指摘している。
日本企業の生産性向上
という観点からは、高
度化する資本と補完的
な存在であり得る労働
者を、企業と個人双方
の努力により育成・活
用することが重要なテ
ーマとなる。

論は、例えば、企業活
動の成否を規定する重
要な外部要因である金
融仲介や金融市場の制
度設計に当たって、異
なる種類の資本が生産
活動においてどのよう
に利用されているのか
を正確に理解する必要
があることを示唆して
いる。

なお、上記の議論が
対象とする無形資産に
は、「取引ネットワーク
」や「企業の集積」を
含むべきか
の
要と考
える。